

研究主幹に聞く 「森林・林業・木材活用」プロジェクト

わが国の10年先、20年先、
50年先を見て木材活用を考える

東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授

安藤直人氏



わが国は、戦後植林した人工林資源が現在本格的な伐採期を迎える一方、植林から伐採、利用に至るまでのサイクルが崩れ、間伐などの森林整備が十分に行われず、森林の質的荒廃が進行しています。このような現状を受けて、21世紀政策研究所では、研究プロジェクト「森林・林業・木材活用」を立ち上げました。そこで、安藤直人研究主幹に、プロジェクトの内容について聞きました。(2月24日)

—日本の森林・林業の現状をどのように見えていますか。

日本は、戦後植林した森林がようやく伐採期に入りましたが、この状況が続くのはたかだか10年です。われわれには、国も民間も、日本の10年先、20年先、木が育つ50年先を見て、この10年間のピークを均しつつ、伐採できる木を伐って新たに植林していくという循環を再構築する責任があります。

日本の教育は、戦後長らく、「木・緑を育てよう。緑は大切に木を伐ってはいけない。」と教えてきました。しかし、木も放置すると、アルコールが酔になるような状態になってしまいます。木は伐って活用する必要があります。少子高齢化を踏まえて、国内市場のみならず海外市場にも目を向けるべきです。

森林・木は、水源涵養、土砂災害防止、木材生産など、多くの機能を有しており、人の身体に例えると、体幹そのものです。鍛えておかないと、強くなりません。木材利用を一過性の運動で終わらせないためには、民間の経済活動を通じて、木材利用のサイクルを循環させていくことが必要です。

—これまでの政府や民間からの政策提言は、いずれも供給サイドの改革に重きが置かれてきました。一方、本プロジェクトでは、森林や木材の有する可能性に注目

し、需要サイドに重点を置いて、日本が目指すべき森林・林業の姿を描こうとされていますね。

森林資源が豊富にあるとは言っても、現状は、それらを十分に利用できるだけの体制が整っていません。木材が消費者に届くまでの流れを、川上（林業）・川中（加工・流通）・川下（工務店・消費者）に区分するならば、需要と供給を結びつける重要な役割を果たすのが川中です。これまで経済的合理性等を考慮して外材を輸入してきた川中がイニシアティブをとらないと、国産材のシェアは伸びません。川上の改革はもとより重要ですが、いかにして川下の人たちに木を使ってもらおうかという視点が欠落しては、根本的な解決にはなりません。林業や木材・住宅産業に携わる人たちだけでなく、国や県も一緒になって、また、林野庁、経産省、国交省、厚労省、文科省などの人たちの力も結集して、国民全体の問題として考えていくべきだと思います。

—木材利用のサイクルを循環させていくためには、何から始めればよいでしょうか。

まず、今述べた川中の機能強化です。林野庁もこれまで、大きな製材所を統合して大量生産による合理化を図ったり、小さな製材所同士で木材を融通し合う水平連携を強化したりするなどの施策を講じてきました。しかし、今や、在来軸組工法住宅の9割は、プレカットで造られる時代になりました。今後は、製材所を横につなげるだけでなく、製材からプレカット、工務店までを縦につなぎ、消費者のニーズに合わせた製品を提供していくことが益々重要になってくるでしょう。また、もとより地産地消の意義を否定するものではありませんが、情報社会の下、木材の大量消費が見込まれる大都市圏の市場をターゲットにしたマーケティングを考えていくことも必要だと思います。

(次頁に続く)

次に、CLT（直交集成板）など、新しい建材・施工方法が可能となるように規制を改めていく必要があります。しかし、日本は、規制を変えるスピードが遅い。旧建築基準法38条（法律では認められていない建材・施工方法を用いた実験を行い、その結果を見て大臣が特例でその使用を許可するという制度）が廃止されて、新しいことに挑戦しにくくなっています。これでは、日本の競争力を削ぐことになりかねません。良い前例を積み上げていくためには、特区の導入も積極的に検討されるべきでしょう。国には、民間の力を結集して新しいマーケットをつくる努力を認めてほしいと思います。

他方、現状においても、自社工場を海外に開設し、木の仕入れから、製材、乾燥、プレカット、邸別梱包まで、一貫して自社で行うことでコストダウンを図るとともに、工場に立派な研究室を備え、思う存分研究・技術開発に打ち込んでいる企業もあります。国のスピードに民間が合わせているようでは、木材・住宅産業の今後の成長は見込めません。

さらに、日本が誇る「もったいない」の精神を活かし、木材利用の多角化に取り組む必要があります。国営企業と見紛うような欧州の大企業は、企業内に紙パルプ部門と木材部門を保有しており、原木を製材する過程で発生した木材チップや樹皮などを製紙原料やバイオマス燃料などに利用しています。他方、日本の場合には、企業内・企業間でのそのような連携は殆ど存在しません。木材自給率を向上させるためには、メインの木材ばかりでなく、端材などの総合的な利用に向けて、業界全体が一丸となって協力していく必要があります。

まだまだ論ずべき点は尽きませんが、最後に、東日本大震災からの復興に当たり、木を活用したまちづくりの意義について触れておきたいと思います。木造住宅の安全性について言われることがあります。コンクリートの橋梁や道路が50年で老朽化するのに対し、木造建築は80年以上持つ上、建替費用も比較的安く済みます。木造建築という良質のストックを形成することが真の復興を意味するというを一層本格的に発信していくべきでしょう。

——欧州は、木材利用が先進的であるとともに林業が発達であると聞きます。本プロジェクトでも、2月10日から20日まで、フィンランド、スウェーデン、オーストリアに赴き、現地の現状を調査しましたが、日本とはどのような違いがあるのでしょうか。

欧州には行く度に衝撃を受けますが、今回は、木造建築の新時代の到来と時代の変化の速さに驚きました。欧州の木造建築も、以前は2階建てまでしかありませんでしたが、この10年の間に、新しい建材・施工方法が開発

され、建築の法規やルールも変わり、4～5階建て、ないし7～8階建ての木造建築が次々と建てられるようになりました。20階建ての木造建築も検討されています。平屋では、木造の大規模なショッピングセンターがウィーン郊外に建設されており、行政庁舎や学校などの公共建築物にも木材の利用が期待されます。注目すべきは、欧州諸国が一つのまとまりとして協力・連携し、技術や規格を共有する中で、全体的にスピード感が増していることです。しかも、彼らは、まだまだこれは、チャレンジの段階に過ぎないと言っているのです。

欧州は石の文化だと言われていますが、実際には、床や屋根は木で造られており、繰り返しリニューアルされてきました。産業革命時に製鉄の際の燃料として大量に消費されて枯渇した森林資源が戦後復活してきた上、木造建築の技術も進歩してきたので、木は、建材としての地位を取り戻しつつあります。建材として見たときの良い点は、強くて、軽くて、加工がしやすいことです。コンクリート並みの強度を有するCLTという新しい建材が登場して、言わば、ビルのプレハブ化が木でできるようになりました。そのため、トータルの施工期間が短くなり、建設コストが安く押さえられます。また、断熱性や気密性が高く、省エネルギー性に優れ、ランニングコストも削減できます。もとより、二酸化炭素固定に資するなどの環境上の利点も大きいのですが、欧州も、決して環境面だけではなく、建材として見たときの優位性から、経済の論理で木が利用されているのです。



ウィーン郊外にあるCLT造の中層集合住宅

インタビューを終えて

木が売れない現状を嘆いている暇があったら、売れるような努力をするべきだという強烈なメッセージが伝わってきました。国産材活用の機運が高まりつつある今だからこそ、国の施策や補助金を安易に頼るのではなく、民間の力を結集してマーケットを開拓していく努力をしていくべきだという原理原則を確認しておくことの意義は小さくないと思います。本プロジェクトでは、本年9月頃を目途に、報告書を取りまとめる予定ですので、ご期待ください。（研究員 志田健太郎）